

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商
 コード番号 8228
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部担当
 氏名 橋本圭右

上場取引所 名古屋証券取引所 (市場第二部)
 本社所在都道府県 長野県

TEL (026) 285 - 4101 (代)

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 26 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	92,380	(0.1)	99	(72.0)	234	(48.6)
12 年 9 月中間期	92,266	(-)	354	(-)	456	(-)
13 年 3 月期	186,848		931		1,147	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	214	(-)	9	27	-	-
12 年 9 月中間期	62	(-)	2	70	-	-
13 年 3 月期	303		13	14	-	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 14 百万円 12 年 9 月中間期 4 百万円 13 年 3 月期 33 百万円
 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 23,119,080 株 12 年 9 月中間期 23,118,072 株 13 年 3 月期 23,117,075 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	56,337	15,564	27.6	673	28
12 年 9 月中間期	53,892	16,012	29.7	692	66
13 年 3 月期	53,000	16,022	30.2	693	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 23,118,306 株 12 年 9 月中間期 23,117,055 株 13 年 3 月期 23,116,898 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	2,960	1,031	611	7,165
12 年 9 月中間期	4,511	1,066	560	6,559
13 年 3 月期	2,535	2,890	1,306	4,625

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 1 社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	188,770	1,002	60

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 60 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売りを主な内容とし、一部加工品の製造加工、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物及び同加工品関連

販売.....主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、魚信(株)及び関連会社(株)諏訪中央魚市場が受け持っております。また、食料品小売店のボランティアチェーン本部業務を行なっている子会社甲信越地域スパ―本部(株)が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。

このほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋及び(有)天竹水産は、それぞれ東京、名古屋及び北関東におけるグループの仕入機能を果たしており、主として当社に商品供給しております。

製造加工.....水産物製品及び冷凍食品については子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般加工食品関連

主として当社が小売店等へ販売する他、子会社甲信越地域スパ―本部(株)が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。また、酒類卸売事業を行なっている子会社マルイチ国分りカー(株)に、当社が商品供給しております。

畜産物及び同加工品関連

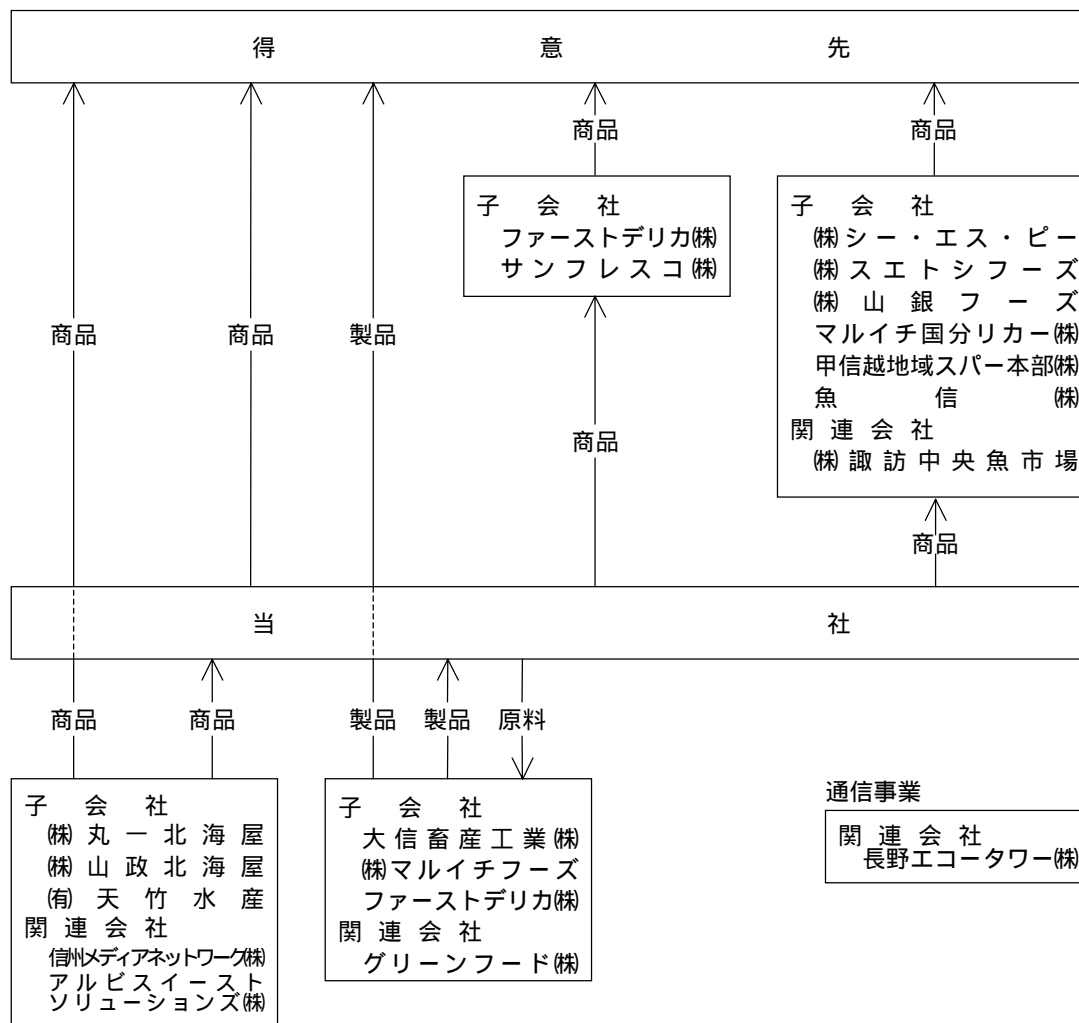
販売.....主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社(株)スエトシフーズ、(株)山銀フーズが受け持っております。

製造加工.....子会社大信畜産工業(株)が食肉製品の製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード(株)は家畜用飼料の製造販売を行なっており、主として当社が原料供給しております。

その他

子会社甲信越地域スパ―本部(株)が冷蔵庫事業を行なっている他、関連会社アルビスイーストソリューションズ(株)が小売業の店舗開発及び販売支援事業を行ない、また無線通信事業を関連会社長野エコタワー(株)ならびに信州メディアネットワーク(株)において行なっております。なお、子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)は、当社扱い商品の一部について配送業務を兼業しております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。

そのため、株主の皆様や、数多くのお取引先様と共に成長を続けるベストパートナーとなるよう、世界的な視野に立った流通システムの創造と、価値ある食品とサービスの提供による顧客満足の向上を図ると共に、安全で良質な食品の供給を通して地球環境を守り、社会に信頼される企業を目指して経営を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視しております。今後も効率的な業務運営による収益力の向上を図り、株主の皆様への利益還元に努めると共に、内部留保による財務体質の強化にも留意しつつ、業績及び将来の事業展開等を勘案して、配当性向30%以上を目処に配当を実施する方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループでは、「経営理念」、「ミッションステートメント」を実現するため、中期経営計画を策定し、次の3つの事業領域における機能革新に取り組んでおります。

首都圏及び中京圏を中心に、広域エリアで生鮮品流通業としてのトータル流通を志向し、新たな拠点展開を図ります。これにより、全国的にも高く評価され、流通のグローバル化と再編成の中で生き残れる、ユニークな生鮮品流通システムの構築を図ります。

フルライン品揃えと低コストな一括物流システムを確立するなかで、リージョナルチェーンを対象としたサードパーティーロジスティクス事業及び、リテールサポート機能の高度化を加えた、中小スーパーマーケットを対象としたボランティアホールセラー事業を構築し、安定的な営業基盤を確立します。

成長戦略を推進するため、グループ経営における収益性の向上と、既存事業領域における事業部横断の商物流の革新、組織の再編成等を通じ、ローコスト体質の構築により、成長分野への経営資源のシフトを図ります。

以上により、新たなエリア・チャネル・マーケットの開拓を推進し、低成長時代においても持続的な事業の拡大を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

長期にわたる消費不振により販売価格が低下し、収益性が悪化しつつありますが、事業全般における採算性や成長性の分析、マネジメントシステムの見直し、業務の効率化と効果的な資源配分等を図ることにより、更にコスト革新を推進してまいります。

また、製造加工分野の子会社では、小売店における価格競争の激化により納入条件が厳しさを増すと共に、製品の品質・衛生管理面でも高度な水準が必要となっており、販売を行う当社以上に採算確保が困難となっておりますが、グループ全体として機能再編と業務合理化に取り組むと共に、新商品の開発等による付加価値の増大を図り、

連結業績の向上を目指してまいります。

さらに、IT革命による社会環境の変化や、各種規制緩和による取引・流通環境の変化にも敏速な対応を図ります。

また、環境・資源保護への対応を図るため、今期中の認証取得を目指し、ISO14001による環境マネジメントシステムの構築を進めております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、雇用・所得環境が厳しさを増していることなどから個人消費の低迷が続き、また、世界経済の減速による生産の減少、企業収益の鈍化等を背景に民間設備投資も減少傾向にあるなど、景気は引き続き悪化傾向を強めました。

食品流通業界におきましても、デフレの影響から値下げ圧力が一段と強まるとともに、小売業における客数、客単価の減少などから売上げの低迷が続きました。また、従来の枠組みを超えた企業間提携や、小売とメーカーとの直取引、大手小売業の経営破綻など、急速にグローバル化が進む業界構造の変化に、今後大きな影響を及ぼすと思われる動きも見られました。

このような中で当社グループといたしましては、独自商品の拡充、提案型営業の促進等により売上増大を図るとともに、情報システムの活用、物流機能の高度化、小売店支援機能の強化等により取引の拡大を進め、業務全般の効率化によりコスト削減に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 923 億 80 百万円（対前年同期比 100.1%）、連結経常利益は 2 億 34 百万円（対前年同期比 51.4%）となりましたが、取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額、退職給付会計変更時差異処理額等を特別損失に計上したことにより 2 億 14 百万円（前年同期は連結中間純利益 62 百万円）の連結中間純損失となりました。

(1) 各部門別の営業状況

水産部門

当部門におきましては、豊漁が続いたサンマやブリ、輸入が増大したサケ、ウナギ蒲焼などでは順調であったものの、カツオ、イワシ、アジなど、惣菜魚の水揚げ減少の影響もあって全般的には低調な荷動きとなりました。また、水産物においても消費低迷と価格低下に歯止めがかからず、売上・利益とも厳しい状況が続きました。

このような中で当社グループといたしましては、OEM工場を国内外で活用し、海外開発商品を個別の得意先ニーズに合わせて製品化するなど、独自商品の拡充と提案型営業の推進を図るとともに、日配品の取扱いアイテム拡充にも取り組み、取引の拡大を進めました。

また、産地情報システムを活用した小売店へのタイムリーな情報提供、仕入先とのEDI（電子データ交換）取引の拡大、デジタルピッキングシステムの活用による物流業務の効率化等にも取り組みました。

この結果、当部門の売上高は 572 億 65 百万円（対前年同期比 99.9%）となりました。

一般食品部門

当部門におきましては、夏場の猛暑や新製品の効果により茶飲料やコーヒー飲料が好調な荷動きを示し、ドレッシング、つゆ等も順調に推移しましたが、全般的には業種・業態を超えた低価格競争が一層熾烈さを増し、単価下落から卸・小売とも厳しい環境となりました。

このような中で当社グループといたしましては、データベースやネットワークの活用、販売データ分析による売場提案や販促企画提案等により、得意先の店頭活性化に

貢献できる営業活動を展開しました。また、メーカーとの協力体制に基づいた販売拡大政策の推進、オンライン発注システムの拡充などにも取り組み、サプライチェーンマネジメントの高度化に努めました。

さらに、ABC分析（活動基準原価計算）に基づくマネジメントの革新を進め、体質強化を図りました。

なお、平成13年3月稼働のコンビニエンスストア専用物流センターであります梓川共配センターは、順調に当初計画の機能を発揮いたしました。

この結果、当部門の売上高は237億26百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

畜産部門

当部門におきましては、春先の0-157事件や輸入豚肉のセーフガード発動、中国家禽類の輸入停止などにより原料相場や消費動向が不安定な状況が続いたほか、9月には国内で狂牛病の発生が確認され、牛肉相場の下落や小売店での販売縮小、消費者の牛肉離れなどが急速に広がり、業界全体として非常に深刻な打撃を受けました。

このような中で当社グループといたしましては、新規得意先の開拓と取引拡大、業務用チャネルとの取り組み強化等により売上増大を図るとともに、メーカーの物流代行など、当社グループの機能を生かした事業を推進しました。

グループ工場においては当社とのオンラインによる情報交換や生産管理システムの高度化等に取り組み、製販一体となって基盤整備を進めたほか、加工品の開発強化やISO9002による品質保証体制の充実を図りました。

また、狂牛病対策としては、情報収集と迅速な対応を図るとともに、生産者、小売店とも協力して消費者への情報提供等を行い、風評被害の抑止等に努めました。

この結果、当部門の売上高は113億40百万円（対前年同期比100.7%）となりました。

その他の部門

事務機器、通信機器販売及び損害保険代理店事業により、当部門の売上高は47百万円（対前年同期比113.6%）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が1億59百万円となり、法人税等の支払額が減少する一方、仕入債務未払額が増加し、また、有形固定資産の取得資金を金融機関よりの借入金で調達したこと等により、前連結会計年度に比べ25億40百万円増加し、当中間連結会計期間末には71億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億60百万円（前年同期に得られた資金は45億11百万円）となりました。これは主に、減価償却費5億20百万円に貸倒引当金の増加額3億6百万円、退職給付引当金の増加額2億94百万円及び仕入債務未払額（売上債権増加見合分控除後）22億94百万円が加わり、他方、税金等調整前中間純損失が1億59百万円となり、また、法人税等の支払額が4億5百万円減少したこと等によるも

のであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 10 億 31 百万円 (前年同期に使用した資金は 10 億 66 百万円) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 9 億 44 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 6 億 11 百万円 (前年同期に使用した資金は 5 億 60 百万円) となりました。これは主に、金融機関からの長期借入の実行 13 億 80 百万円、及び長期借入金の返済 6 億 29 百万円によるものであります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、9月に発生した米国同時多発テロ事件の世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは一層不透明感が強まりつつあります。

国内においてもIT関連の業績が急速に落ち込むとともに、完全失業率の悪化や賃金の減少が続いていることから、今後もデフレと消費低迷による厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、当社グループの強みである水産物流通機能を生かし、首都圏並びに新たな物流拠点が完成しました中京圏における事業拡大、フルラインの品揃えを基盤とした小売店支援機能の強化を図るとともに、IT活用による商流・物流機能の向上、事業構造の見直しによる収益力の強化を進めてまいります。

さらに、今期中の認証取得を目指して構築を進めているISO14001の環境マネジメントシステムにより、資源、エネルギー消費、食品廃棄物等の削減やリサイクルの促進にも取り組んでまいります。

以上により、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高 1,887 億 70 百万円 (対前期比 101.0%)、経常利益 10 億 2 百万円 (対前期比 87.4%)、当期純利益 60 百万円 (対前期比 19.8%) を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,984		7,430		4,830	
2. 受取手形及び売掛金	19,205		18,718		18,642	
3. たな卸資産	4,803		5,091		5,252	
4. 繰延税金資産	174		221		165	
5. 未収入金	1,715		2,105		1,721	
6. その他	365		364		323	
7. 貸倒引当金	105		122		98	
流動資産合計	33,144	61.5	33,809	60.0	30,836	58.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	7,482		7,722		7,896	
2. 土地	7,639		9,109		8,864	
3. その他	1,289		1,281		1,084	
有形固定資産合計	16,410	(30.5)	18,113	(32.1)	17,844	(33.7)
(2) 無形固定資産	173	(0.3)	147	(0.3)	161	(0.3)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,857		2,467		2,703	
2. その他	1,733		2,577		1,948	
3. 貸倒引当金	426		777		495	
投資その他の資産合計	4,164	(7.7)	4,267	(7.6)	4,156	(7.8)
固定資産合計	20,748	38.5	22,528	40.0	22,163	41.8
資産合計	53,892	100.0	56,337	100.0	53,000	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	23,878		23,730		21,010	
2. 短期借入金	5,711		5,835		5,883	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,348		1,700		1,325	
4. 未払金	1,446		1,288		1,383	
5. 未払法人税等	349		336		399	
6. 賞与引当金	731		711		604	
7. その他	632		816		776	
流動負債合計	34,098	63.3	34,418	61.1	31,383	59.2
固定負債						
1. 長期借入金	3,159		5,347		4,971	
2. 退職給付引当金	125		537		242	
3. その他	446		422		325	
固定負債合計	3,731	6.9	6,306	11.1	5,539	10.5
負債合計	37,830	70.2	40,725	72.3	36,923	69.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	49	0.1	47	0.1	54	0.1
(資本の部)						
資本金	3,719	6.9	3,719	6.6	3,719	7.0
資本準備金	3,380	6.3	3,380	6.0	3,380	6.4
連結剰余金	8,702	16.1	8,529	15.1	8,851	16.7
その他有価証券評価差額金	213	0.4	62	0.1	75	0.1
	16,016	29.7	15,567	27.6	16,026	30.2
自己株式	3	0.0	2	0.0	3	0.0
資本合計	16,012	29.7	15,564	27.6	16,022	30.2
負債、少数株主持分及び資本合計	53,892	100.0	56,337	100.0	53,000	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	92,266	100.0	92,380	100.0	186,848	100.0
売 上 原 価	81,746	88.6	81,775	88.5	165,306	88.5
売 上 総 利 益	10,520	11.4	10,604	11.5	21,542	11.5
販売費及び一般管理費	10,166	11.0	10,505	11.4	20,611	11.0
営 業 利 益	354	0.4	99	0.1	931	0.5
営 業 外 収 益	215	0.2	240	0.3	438	0.2
受 取 利 息	7		10		20	
受 取 配 当 金	18		17		25	
投資有価証券売却益	16		2		19	
賃 貸 料	50		64		125	
そ の 他	121		146		33	
営 業 外 費 用	113	0.1	105	0.1	223	0.1
支 払 利 息	95		98		200	
そ の 他	17		7		22	
経 常 利 益	456	0.5	234	0.3	1,147	0.6
特 別 利 益	28	0.0	28	0.0	116	0.1
貸倒引当金戻入益	3		3		14	
固定資産売却益	12		25		89	
投資有価証券売却益	11		-		0	
そ の 他	-		-		12	
特 別 損 失	223	0.2	422	0.5	466	0.3
固定資産除売却損	14		10		93	
投資有価証券評価損	-		52		35	
災害による損失	29		-		29	
会員権評価損	62		7		67	
貸倒引当金繰入額	-		219		-	
退職給付会計変更時差異処理額	117		117		234	
そ の 他	-		15		5	
税引前中間(当期)純利益	261	0.3	159	0.2	797	0.4
法人税、住民税及び事業税	359		342		718	
法人税等調整額	159		285		229	
少数株主損失(加算)	1		2		5	
中間(当期)純利益	62	0.1	214	0.2	303	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		8,751		8,851		8,751
連結剰余金減少高						
1 配当金	92		92		184	
2 役員賞与	18	110	15	107	18	203
中間(当期)純利益		62		214		303
連結剰余金中間期末 (期末)残高		8,702		8,529		8,851

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	261	159	797
減価償却費	520	520	1,053
投資有価証券評価損	0	52	35
会員権評価損	62	7	67
退職給付引当金の増加額	125	294	242
賞与引当金の増加額	171	106	43
貸倒引当金の増加額	11	306	72
支払利息	95	98	200
売上債権の増加額	4,027	424	3,640
たな卸資産の減少額(増加額)	468	160	916
仕入債務の増加額	8,364	2,719	5,496
その他の資産の増加額	445	374	404
その他流動負債の増加額(減少額)	202	58	335
その他	73	191	157
小 計	4,799	3,439	3,226
利息及び配当金の受取額	25	23	46
利息の支払額	78	97	193
法人税等の支払額	235	405	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511	2,960	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	817	944	2,837
有形固定資産の売却による収入	10	32	108
投資有価証券の取得による支出	305	94	2,086
投資有価証券の売却による収入	87	47	1,713
貸付けによる支出	78	60	154
貸付金の回収による収入	62	40	162
その他	25	53	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066	1,031	2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	1,380	2,600
長期借入金の返済による支出	386	629	1,198
短期借入金の純増加額(減少額)	79	48	93
自己株式の純減少額(増加額)	2	1	3
配当金の支払額	92	92	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	611	1,306
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,884	2,540	950
現金及び現金同等物の期首残高	3,674	4,625	3,674
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	6,559	7,165	4,625

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 13社 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、スエトシフーズ(株)、(株)山銀フーズ、(株)シー・エス・ピー、マルイチ国分リカー(株)、(有)天竹水産、甲信越地域スーパー本部(株)、(株)山政北海屋、魚信(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 2社 (株)諏訪中央魚市場、グリーンフード(株)

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として最終仕入原価法。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

その他(機械装置及び運搬具) 4年～13年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能範囲(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異(1,172百万円)につきましては、5年による按分金額を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、将来の為替・金利変動によるリスクを回避する目的で行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,897百万円	11,424百万円	11,207百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金	8百万円	8百万円	8百万円
建物及び構築物	980百万円	863百万円	881百万円
土地	1,248百万円	1,926百万円	1,744百万円
投資有価証券	168百万円	166百万円	177百万円
3. 債務保証	562百万円	249百万円	559百万円
4. 自己株式の数	3,945株	2,694株	4,102株
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	239百万円	232百万円	172百万円
支払手形	585百万円	642百万円	723百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	6,984百万円	7,430百万円	4,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425百万円	264百万円	204百万円
現金及び現金同等物	6,559百万円	7,165百万円	4,625百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間末 (有形固定資産その他)	当中間連結会計期間末 (有形固定資産その他)	前連結会計年度末 (有形固定資産その他)
取得価額相当額	1,030百万円	1,253百万円	1,094百万円
減価償却累計額相当額	438百万円	506百万円	472百万円
期末残高相当額	591百万円	747百万円	621百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	181百万円	228百万円	192百万円
1年超	421百万円	530百万円	440百万円
合計	602百万円	759百万円	632百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	109百万円	131百万円	220百万円
減価償却費相当額	102百万円	123百万円	206百万円
支払利息相当額	7百万円	8百万円	15百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 部門別売上高の状況

(単位：百万円、未満切捨て)

期別 部門	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産	57,307	%	57,265	%	118,358	%
食品	23,655	62.2	23,726	62.0	45,680	63.3
畜産	11,261	25.6	11,340	25.7	22,653	24.5
その他	42	12.2	47	12.3	156	12.1
		0.0		0.0		0.1
合計	92,266	100	92,380	100	186,848	100

7. 有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,822	2,194	372
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	77	71	6
小 計	1,899	2,266	366

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	405	
非上場外国債券	100	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,842	1,702	140
(2) 債 券	100	82	17
(3) そ の 他	28	22	5
小 計	1,970	1,808	162

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	487	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	960	1,279	319
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	960	1,279	319
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	851	686	165
債 券	100	77	22
そ の 他	28	25	2
小 計	980	789	190
合 計	1,940	2,069	128

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	487

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間) (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。